

平成 26 年度牧之原市当初予算案について

1 当初予算(案)の総額

	予 算 額	(前年度対比	伸び率)
一般会計(歳入歳出)	1 8 8 億 8 , 0 0 0 万円	(20 億円	11.8%)
特別会計(歳入歳出)	1 0 0 億 1 , 7 9 4 万 4 千円	(4 億 4,894 万 1 千円	4.7%)
合 計	2 8 8 億 9 , 7 9 7 万 4 千円	(24 億 4,894 万 1 千円	9.3%)

2 当初予算(案)の概要

(1) 総括

【一般会計】

- ・今年度予算は、前年度対比 20 億円、率にして 11.8%の増となる積極型予算である。予算規模は、市発足以来最大のものとなった。
- ・今年度は、「地震津波対策」と「地域の活力」に重点を置いた予算編成を行った。
- ・「地震津波対策」としては、避難施設整備の本格化や、津波から裏山等に逃げる避難路整備に取り掛かるため、全体で 10 億円以上の予算を確保した。
- ・「地域の活力」では、「ふるさと融資資金」貸付金約 3 億円を計上。事業継続強化事業補助金も新たに予算化した。そのほか、市内大手企業へのアクセス道になる市道壺丁田北線・大倉壺丁田線新設に約 7 億円を計上した。
- ・不足する財源については、財政調整基金繰入金 8 億円と、臨時財政対策債 6 億 8,000 万円を計上し調整した。
- ・市債は増加するが、26 年度末市債残高は、目標としている 200 億円未満を維持することができる。実質公債費比率も低下していく見込みである。

【特別会計】

- ・国民健康保険特別会計は、医療費の増加や後期高齢者医療拠出金の増などにより増加した。
- ・介護保険特別会計は、入所施設等の新增設に伴う介護給付費の増により、増加している。
- ・土地取得特別会計は、防災対策用地の先行取得があり、大きく伸びている。

(2) 歳入(一般会計)

- ・市税は、前年度を上回る 74 億 7,075 万円を計上しており、前年度比 4.9%の増となる。中でも、法人市民税は、大手企業の業績が好調であることから、3 億 3,900 万円、前年比 70.3%の増となっている。
- ・各種交付金では、消費増税に伴う地方消費税交付金の増、自動車取得税軽減による交付金の減等を見込んでいる。
- ・地方交付税のうち普通交付税は、市税の増収を反映させ、18 億 5,000 万円、前年度比 2 億円の減とした。
- ・国庫支出金は、都市防災や道路新設等に係る社会資本整備総合交付金の増などにより、23 億 9,261 万円、前年度比 7 億 7,838 万円、48.2%の増となった。
- ・県支出金も介護施設整備に係る補助金の計上などにより、13 億 9,113 万円、前年度比 4 億 25 万円、40.4%の増となっている。
- ・繰入金は、前年度と同様、財政調整基金 8 億円、減債基金 1 億 2,200 万円の取り崩しを計上する。今年度、新たに地域の元気臨時交付金基金と緊急地震・津波対策基金からの繰り入れを行う。
- ・市債は、防災事業や道路事業に充てる普通債が 14 億 3,290 万円、一般財源である臨財債が 6 億 8,000 万円で、合計額は、前年度比 1 億 6,050 万円増の 21 億 1,290 万円となった。臨財債は、市税の増収が見込めるため、前年比 2 億 2,000 万円の減としている。

(3) 歳出（一般会計）

- ・平成 26 年度に実施する事業を総合計画における 6 つの重点政策課題により整理し、主要な事業を以下に示す。

「1 安全安心に暮らせるまち」は、市民が安全に、安心して生活できる環境を整えるための事業

<p>津波防災事業</p> <p>津波防災まちづくり事業 (7 億 8,318 万円)</p> <p>工事：避難タワー2 箇所、避難公園 1 箇所、津波避難ビル 1 箇所</p> <p>調査設計委託：6 箇所</p> <p>災害時医療体制の整備 (5,000 万円)</p> <p>救護所 2 箇所整備</p> <p>須々木大溝線改良 (9,050 万円)</p> <p>津波避難路(車道)兼緊急輸送路の整備</p> <p>津波避難路整備事業 (1 億円)</p> <p>うら山等への避難路(歩道) 設計 10 箇所</p> <p>津波防災対策公園整備事業 (1,900 万円)</p> <p>バイオトイレ 1 基、ソーラー照明灯 8 基</p> <p>防災倉庫整備事業補助金 (700 万円)</p> <p>区が実施する事業への補助</p> <p>避難地・避難路ソーラー照明灯整備補助金 (250 万円)</p> <p>区が実施する事業への補助</p> <p>学校施設非常用発電施設の整備 (972 万円)</p> <p>避難所として指定している小学校 3 校に整備する。</p> <p>相良総合センター広域避難誘導看板の設置 (955 万円)</p> <p>一次避難地として位置付けているいーらへの案内看板を設置する。</p>	<p>10 億 7,145 万円</p>
<p>臨時福祉給付金給付事業 新規</p> <p>消費税引き上げに係る臨時的な給付措置。市民税非課税者を対象に 1 人あたり 1 万円を給付する。</p>	<p>9,854 万円</p>
<p>高齢者福祉施設等整備事業</p> <p>小規模特別養護老人ホームの創設、グループホーム等の防災上の改修等に補助金を交付する。</p>	<p>1 億 6,571 万円</p>
<p>震災対策農業水利施設整備事業 新規</p> <p>東南海地震の発生に備え、農業用ため池の耐震性点検やハザードマップの作成を行う。</p>	<p>4,400 万円</p>
<p>緊急排水ポンプ設備購入 新規</p> <p>津波や豪雨による被浸水被災区域の早期復旧を図るため、排水ポンプ 4 セット、発電機、積載用ダンプを購入する。</p>	<p>4,300 万円</p>
<p>準用河川権九川樋門設置</p> <p>勝間田川との合流点に樋門を設置し、逆流を防ぎ浸水被害の解消を図る。</p>	<p>4,800 万円</p>
<p>相良消防署地頭方出張所整備・車両購入</p> <p>用地取得及び造成工事の実施。高規格救急車、消防ポンプ車の購入</p>	<p>1 億 1,884 万円</p>
<p>静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業</p> <p>平成 28 年度に広域化される、静岡地域の消防救急無線デジタル化整備を関係市町で共同実施する。</p>	<p>1 億 6,182 万円</p>

「2心も体も健康で過ごせるまち」は、健康で生きがいを持ち過ごせるための事業

<p>予防接種事業</p> <p>予防接種法に基づき各種予防接種を実施する。医療機関での個別接種化を推進する。新たに高齢者肺炎球菌予防接種を実施する。</p>	1億2,615万円
<p>介護予防の推進</p> <p>認知症・閉じこもり予防普及講座、運動器機能、口腔器機能の向上事業等を実施する。</p>	1,796万円

「3活力あるまち」は、空港・港・道路等の交通基盤の整備やこれらを活用した地域振興のための事業

<p>ふるさと融資 新規</p> <p>地域振興につながる設備投資を行う事業者に対して、ふるさと財団を通じて融資を行う。</p>	3億3,200万円
<p>緊急雇用創出事業（地域づくり事業） 新規</p> <p>建設業などの民間事業者に、失業者や高齢者を雇用するかたちで人材育成を委託し、雇用の拡大や地域経済の活性化を推進する。</p>	2,509万円
<p>荒茶加工機整備事業 新規</p> <p>製茶ラインを再構築する茶農協の機械整備事業を支援する。</p>	8,135万円
<p>防霜ファン改修</p> <p>茶生産農家を支援するため、老朽化した防霜ファンの更新を行う。</p>	4,000万円
<p>事業継続強化事業 新規</p> <p>津波浸水区域外へ移転を計画している企業を市内に留め、事業を継続してもらうために、移転に伴う用地費の一部を補助する。</p>	1,160万円
<p>道路ストック総点検結果に基づく補修工事の実施 新規</p> <p>市道舗装路面性状調査の結果に基づき維持管理指数の低い市道5路線の補修修繕工事を実施する。</p>	5,500万円
<p>市道壱丁田北線・大倉壱丁田線新設</p> <p>スズキ相良工場周辺の交通緩和対策として、道路の新設を行う。 幅員9m、26年度工事773m</p>	7億3,850万円
<p>宮下遺跡発掘調査 新規</p> <p>大井川農業用水の水路整備を行う国の委託を受け、遺跡の発掘調査を行う。</p>	1,069万円

「4子どもを守り育てるまち」は、将来を担う子どもが、安全に、健康に成長していくことができるよう環境を整えるための事業

<p>子育て世帯臨時特例給付金給付事業 新規</p> <p>消費税引き上げに係る臨時的な給付措置。中学校修了前児童を対象に1人あたり1万円を給付する。</p>	6,940万円
<p>保育園・幼稚園空調設備工事 新規</p> <p>公立保育園・幼稚園の保育室全てに空調機が設置されるよう整備を行い、保育環境の充実を図る。</p>	1,858万円
<p>緊急子育て支援事業 新規</p> <p>認定こども園の認定を目指す学校法人が実施する園舎等建設事業に対し、補助金を交付し支援する。</p>	7,013万円

避難所施設（小学校）のトイレ洋式化 新規 避難所施設での弱者対策として、また、教育環境の充実を図るため 小学校のトイレ洋式化を進める。26年度2小学校実施	1,000万円
---	---------

「5 環境に配慮したまち」は、地球環境にやさしいまちづくりを進めるための事業

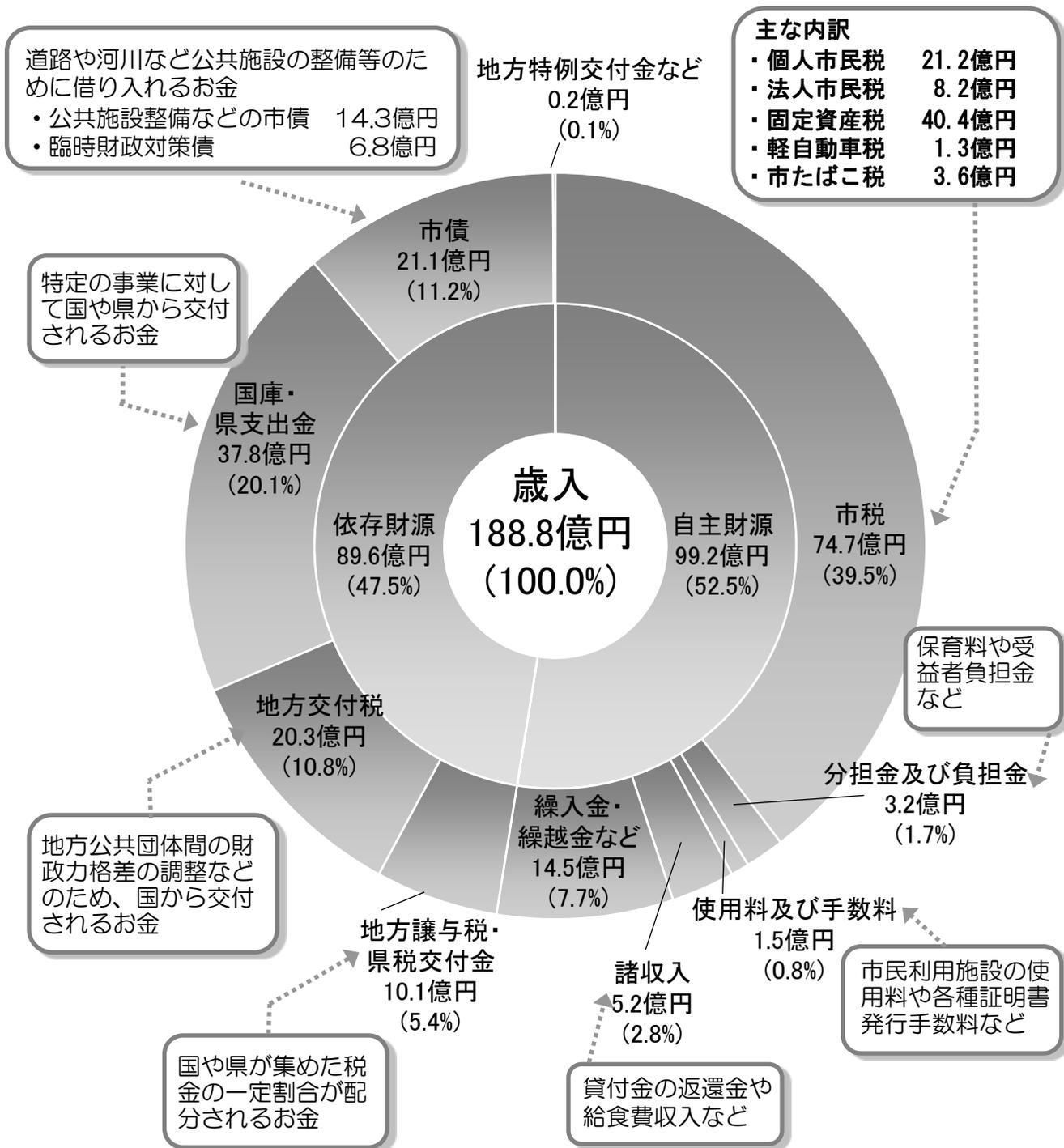
太陽光発電設備導入事業 新規 再生可能エネルギーを活用し、災害に強く低炭素の地域づくりを推進するため、榛原庁舎及びびいーらに太陽光パネルと蓄電池を設置する。	7,075万円
浄化槽推進事業 合併浄化槽の設置費の補助を行う。190基分	5,701万円

「6 効率的な行政経営のまち」は、更なる市民サービスの向上のため行財政改革を推進する事業

相良庁舎空調設備改修工事 新規 庁舎建設後28年が経過し、故障が多く維持経費が高んでいる空調設備を、集中式から効率性に優れたパッケージエアコンに改修する。	4,100万円
マイナンバー制度導入に係るシステム改修工事 新規 「社会保障・税番号制度（マイナンバー）」を導入に向け、住基システムの改修を行う。	432万円
窓口業務委託 新規 市民課及び相良窓口課市民係が所管する窓口業務のうち、戸籍業務を除き外部委託をする。	2,376万円
細江保育園引継保育事業 新規 静波保育園、あおぞら保育園に続き、細江保育園も指定管理に移行するため、一年間の引継保育を実施する。	2,926万円

◆ 平成26年度 一般会計当初予算

歳入(収入)について



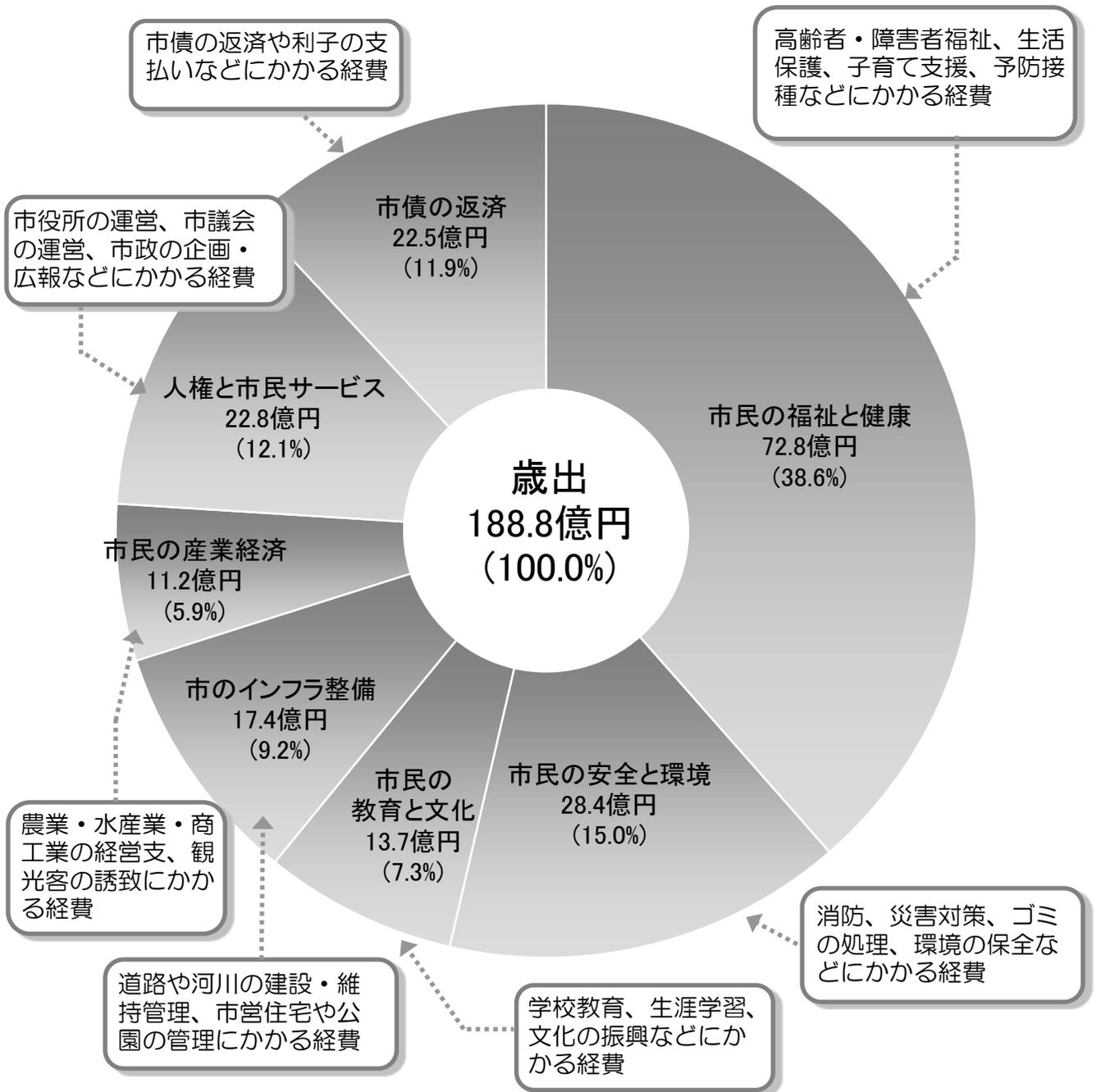
市債

市の施設は将来にわたって長期間使われるため、その整備費については今の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらおうという考えで市債を活用しています。しかし借入に際しては、実質公債費比率の増加を抑えるため、交付税算入がある有利な起債を選択して借入を行っています。

また、このほか標準的な行政サービスを維持するため、国が交付税として交付できない分を地方公共団体が肩代わりする臨時財政対策債も借り入れています。

※ 端数処理のため合計値が一致しない場合があります。(以下同様)

歳出(支出)について

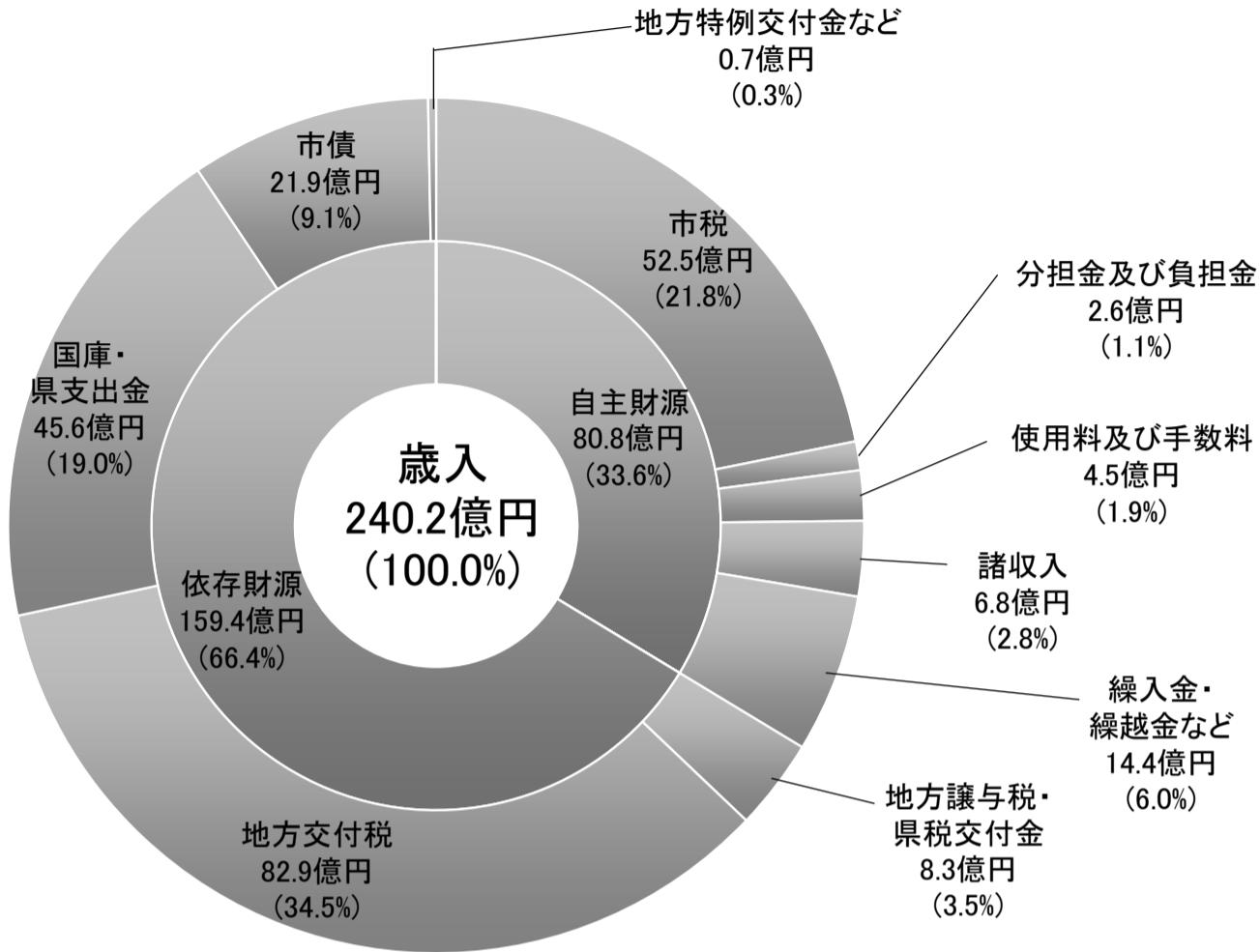


一般会計予算を市民一人当たりになると、39万500円(平成25年度34万2,700円)なります。
(特別会計含めた全会計では、59万7,700円です。)

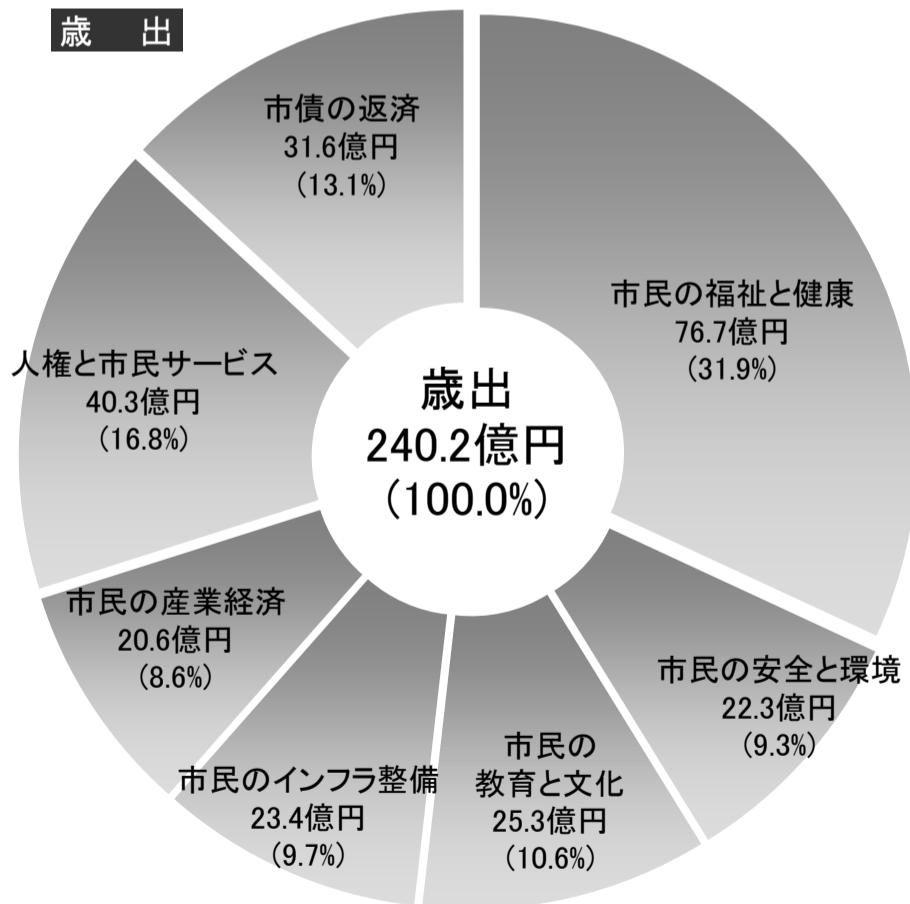
※ 平成26年1月1日現在人口 48,349 人(外国人含む)

◆ 類似団体の歳入と歳出

歳入



歳出



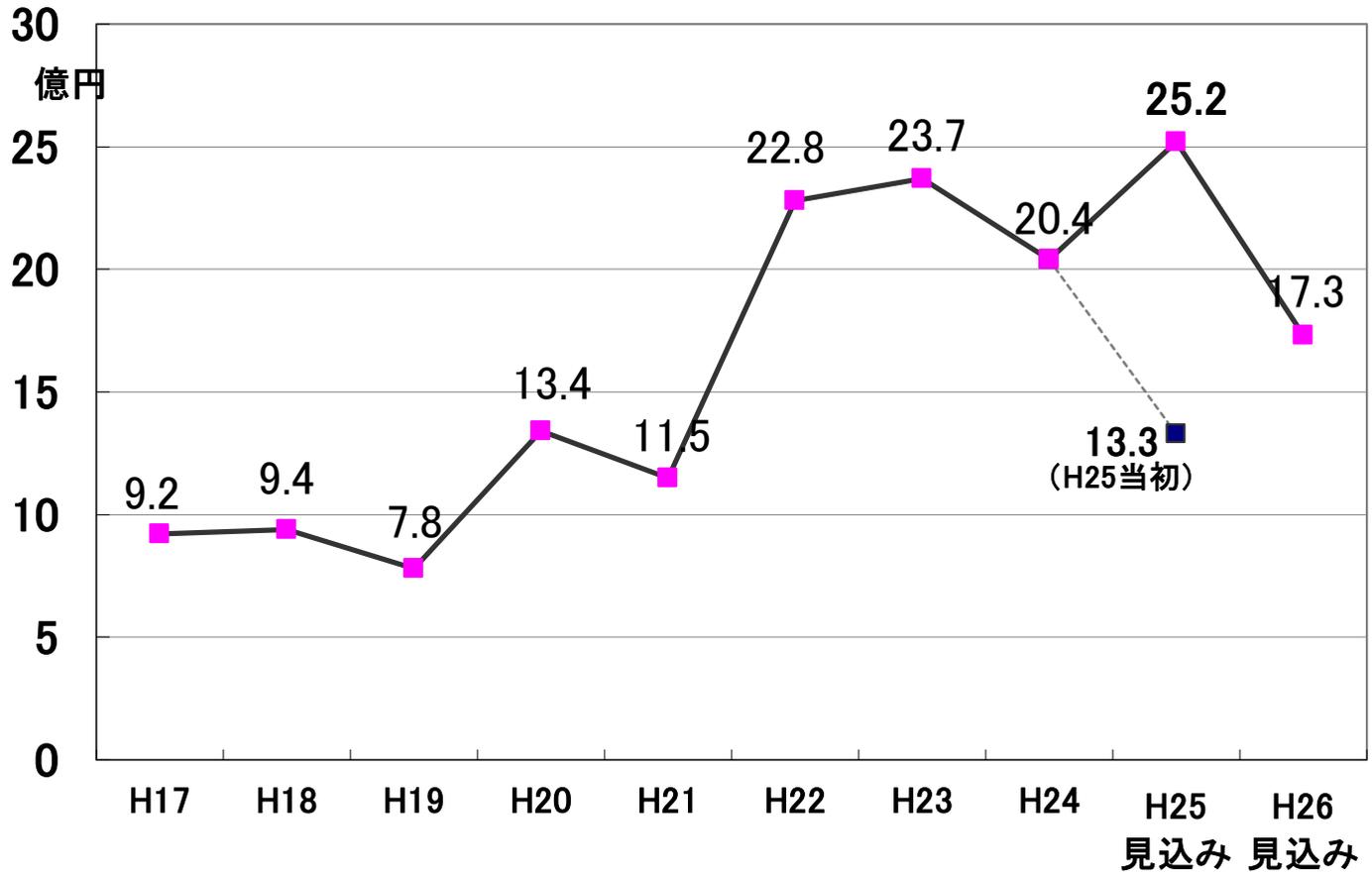
類似団体の一人当たりの平均額に牧之原市人口47,285人(H26.1.1外国人含まず)を乗じた額を表示しています。

市民1人当たり50万8,000円となります。

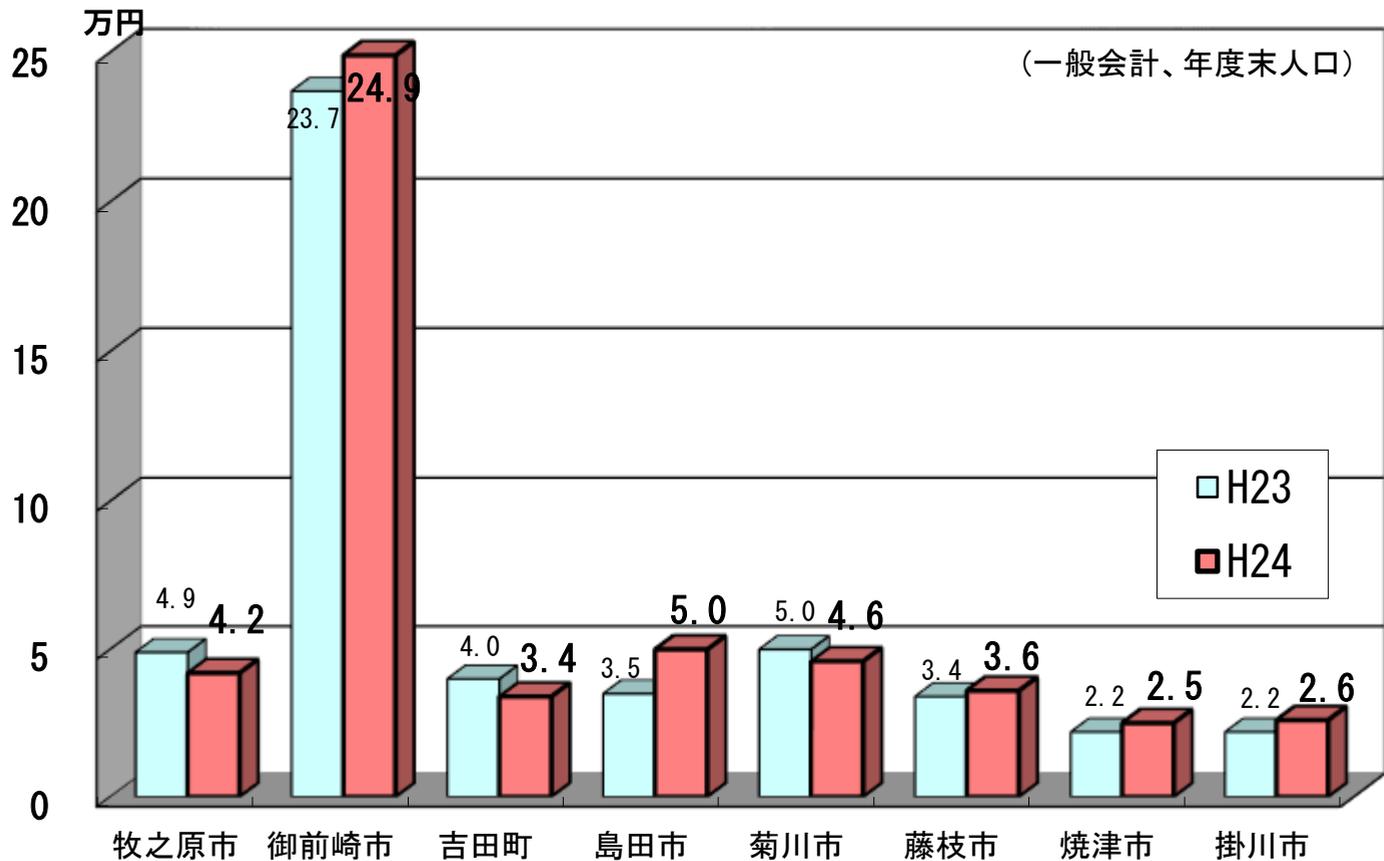
類似団体人口37,050人(H24.3.31外国人含まず)

※ 類似団体のデータは決算数値を基に分析しているため、歳入歳出額に差異が生じます。予算は歳入歳出同額のため、便宜的に歳出合計額に歳入合計額を一致させる処理をしています。

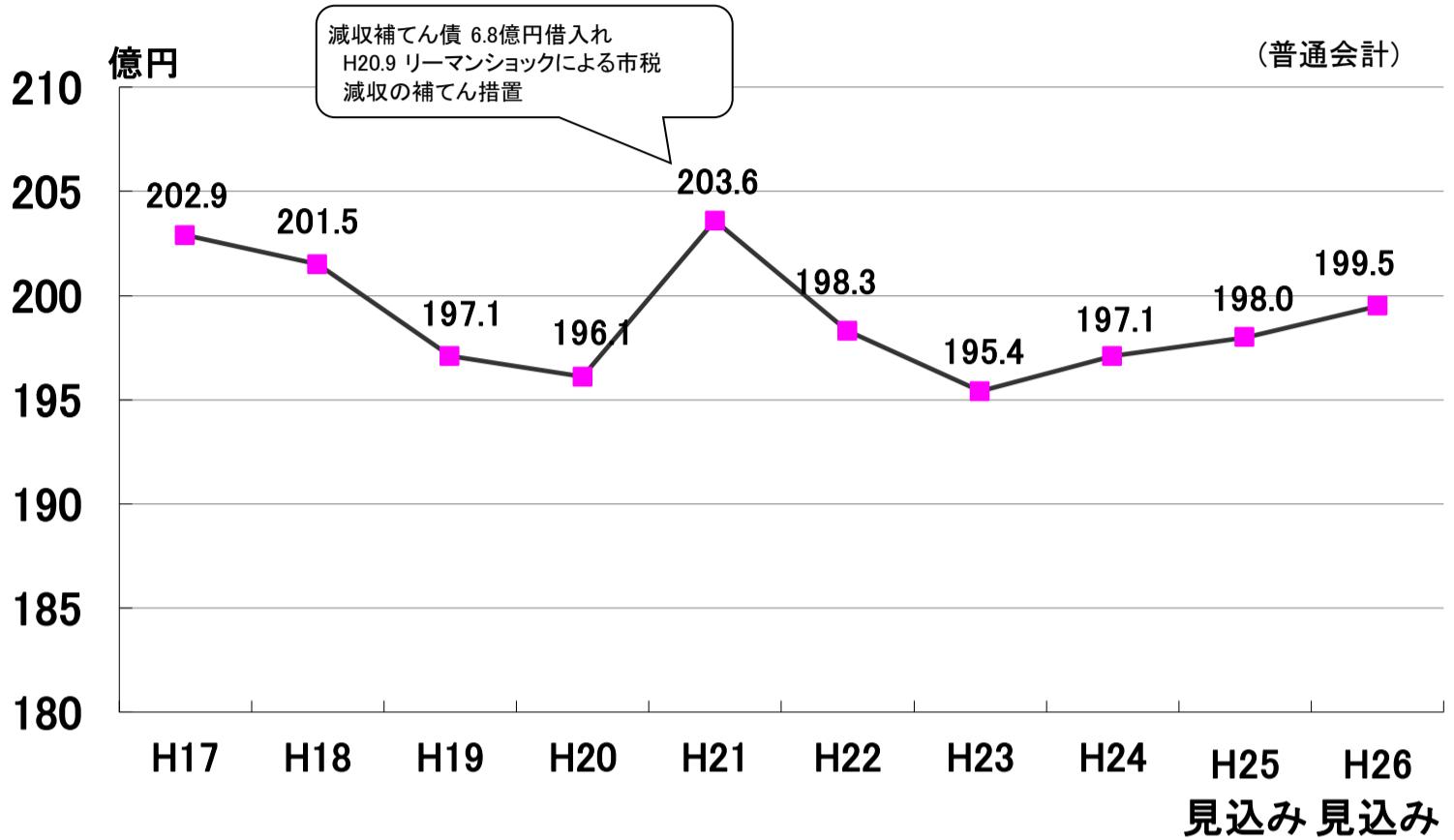
牧之原市 年度末 財政調整基金の推移



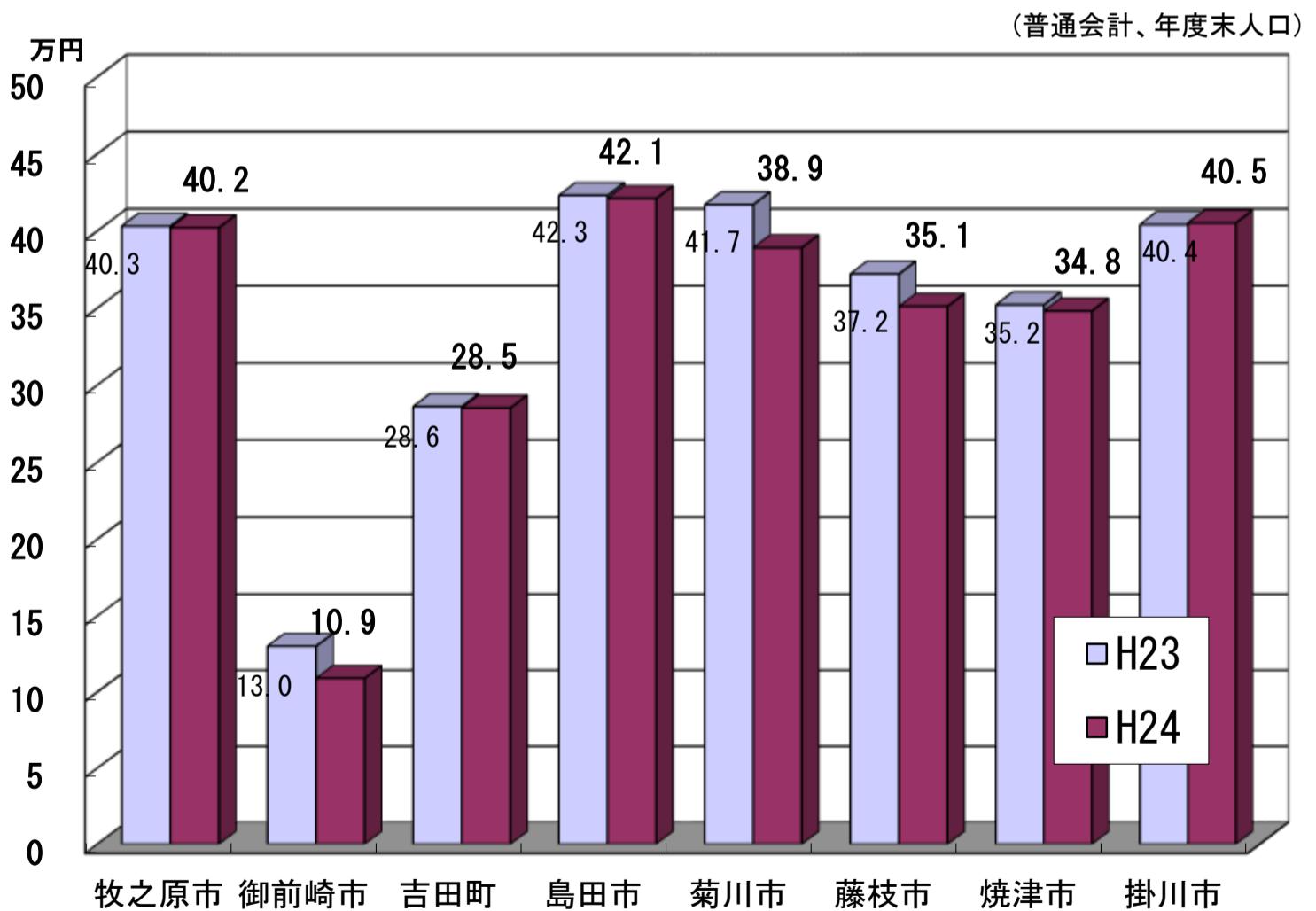
住民一人当たりの財政調整基金の額 (平成23・24年度末)



牧之原市 年度末 市債残高の推移



住民一人当たりの借入残高(平成23・24年度末)



牧之原市の家計簿

※市の財政について、身近に感じていただくために、市の予算を家計簿に例えてみます。

～牧之原市の平成26年度予算を年収500万円の家計に例えると～

収入		支出		
給与	基本給（市税）	198万円（△13万円）	食費（人件費）	88万円（△11万円）
	諸手当（譲与税・交付金・国県支出金など）	150万円（ 27万円）	家族の医療費（扶助費）	67万円（△ 7万円）
	貯金の取り崩し（基金繰入金）	29万円（ 1万円）	ローンの返済（公債費）	59万円（△ 9万円）
	家賃収入（使用料・手数料など）	13万円（△ 1万円）	家の増改築費（投資的経費・維持修繕費）	102万円（ 29万円）
本親からの仕送り	親からの仕送り（地方交付税）	54万円（△12万円）	友人への支援金（補助費等・投資出資金）	94万円（ - ）
	生活資金のローン（臨時財政対策債）	18万円（△ 9万円）	子供への仕送り（他会計への繰出金）	38万円（△ 1万円）
	家の増改築のローン（その他市債）	38万円（ 7万円）	その他の生活費（物件費など）	52万円（△ 1万円）
	合計	500万円	合計	500万円

（ ）は前年比

家の増改築に多額の支出が予想されるため、前年度に比べ食費や医療費、ローンの返済にかかる経費を削減する必要があります。収入では諸手当に頼らなくてはならず、景気などの社会情勢によっては親からの仕送りを増やしてもらわないと困るかもしれません。

◆今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような目標（方針）を設けて計画的な財政運営に努めていきます。

※表中の矢印は、前年度からの変化を示します。

 :改善

:悪化 

主な目標（方針）の内容	25年度見込	26年度予算
一般会計の市債残高が200億円を超えないように努めます。	198.0億円 	199.5億円 
毎年度の「プライマリーバランス」の黒字を維持します。 <small>プライマリーバランスとは、歳入総額から市債額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスをいう。 バランスが釣り合っているとは、税金など起債に頼らない収入によって、起債償還額を除いた歳出総額を賄えることを意味する。</small>	3.3億円の黒字 	1.3億円の黒字 
「将来負担比率」が早期健全化基準(35%)以下を維持します。 <small>将来負担比率とは、借金など将来支払うことが決まっている市全体の負債額が、1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示したものです。</small>	66.2% 	74.6% 
「実質公債費比率」が18%を超えないようにします。 <small>実質公債費比率とは、標準的な年間収入に対して市債等の返済額の占める割合を示したものです。</small>	17.4% 	15.7% 
「財政調整基金」の残高30億円を目指します。	25.2億円 	17.3億円 